



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月9日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL http://www.fantasy.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括兼 (氏名) 新田 悟 TEL043 (212) 6203
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 平成27年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	46,632	0.2	2,626	3.6	3,415	29.1	1,336	19.6
26年2月期	46,541	3.7	2,536	△25.5	2,645	△24.2	1,117	△27.3

(注) 包括利益 27年2月期 1,563百万円 (9.9%) 26年2月期 1,423百万円 (△23.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	73.67	73.41	6.4	11.8	5.6
26年2月期	61.60	61.40	5.6	9.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	30,045	21,612	70.7	1,170.97
26年2月期	27,978	20,618	72.5	1,117.92

(参考) 自己資本 27年2月期 21,248百万円 26年2月期 20,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	4,061	△3,122	△394	3,369
26年2月期	6,674	△8,023	△820	3,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	544	48.7	2.7
27年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	544	40.7	2.6
28年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		37.4	

(注) 28年2月期(予想)の配当性向は、平成27年6月1日実施予定の新株式発行数1,538,137株を含めて計算しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	15.8	1,800	2.9	2,000	12.2	900	6.1	47.60
通期	58,000	24.4	3,200	21.8	3,700	8.3	1,580	18.2	81.91

(注) 1株当たり当期純利益は、平成27年6月1日実施予定の新株式発行数1,538,137株を含めて計算しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2 社 (社名) AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.、PT. AEON FANTASY INDONESIA、
 除外 1 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無
 (注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	18,175,688株	26年2月期	18,175,688株
② 期末自己株式数	27年2月期	29,275株	26年2月期	35,816株
③ 期中平均株式数	27年2月期	18,143,567株	26年2月期	18,138,191株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	41,179	△6.7	2,910	△5.4	3,728	18.1	1,700	24.9
26年2月期	44,119	0.9	3,077	△16.9	3,156	△16.3	1,361	0.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	93	72	93	39
26年2月期	75	08	74	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年2月期	27,874		21,324		76.3		1,171	31
26年2月期	26,799		20,148		74.9		1,107	11

(参考) 自己資本 27年2月期 21,255百万円 26年2月期 20,082百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	24,000	10.1	2,200	9.7	950	3.5	50	24
通期	50,000	21.4	3,800	1.9	1,800	5.9	93	31

(注) 1株当たり当期純利益は、平成27年6月1日実施予定の新株式発行数1,538,137株を含めて計算しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月10日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 対処すべき経営課題と中長期的な経営戦略	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積もりの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2015年2月期は、国内での4月からの消費増税という厳しい経営環境のなか、「①店舗数の拡大、②ブランディング推進、③ゲーム機の海外調達」といった3つの重点施策を‘成長を支える戦略サイクル’と位置付け、成長と差別化実現に向けた取組みを進めてまいりました。とりわけ新規直営出店については、国内外において過去最大の82店舗の出店となり、2014年12月に500店舗を達成、期末店舗数はフランチャイズ（以下「FC」という）等を含め、514店舗となりました。また、ブランディング推進については、当社オリジナルキャラクター‘ララちゃん’のデザイン変更にともない、絵本、動画配信等で露出拡大を行いました。ゲーム機の海外調達については、世界市場を視野に売れ筋を把握して各国の需要を集約した結果、年間6億円の投資削減につながりました。

このような戦略サイクルの循環に加え、海外事業の利益改善等により当期の連結業績は、売上高466億32百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益26億26百万円（同3.6%増）、経常利益34億15百万円（同29.1%増）、当期純利益13億36百万円（同19.6%増）と増収増益となりました。

(国内事業)

国内事業は、イオン系新設ショッピングセンターに加え、イオン系既存ショッピングセンターや外部ディベロッパーへ新規に12店舗の積極出店を行いました。中でも、東京スカイツリータウンやスマーク伊勢崎の外部ディベロッパーには、幼児向けインドアプレイグラウンド業態を出店し商業施設の集客に貢献しております。

一方、消費増税の吸収策として、労働時間の進捗管理やプライズ部門における景品原価の適正コントロール等、各種原価や販管費の削減を進めるとともに、遊戯機械の海外調達の拡大や使用実態に合わせた耐用年数の見直しにより減価償却費が圧縮されました。

以上のように積極的な店舗展開を進めながら、消費増税吸収分の原価や経費の削減を計画通りに進めてまいりましたが、消費増税分の売上減少に加え、カードゲーム部門の既存店の落ち込みが影響し、国内事業の当期売上高は411億79百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は29億10百万円（同5.4%減）と減益となりました。なお、経常利益は為替差益や遊戯機械売却益等の計上により37億28百万円（同18.1%増）と増益となりました。

(海外事業)

海外事業は、着実に店舗網を拡大しており、当期において中国39店舗、マレーシア14店舗、タイ15店舗、フィリピン2店舗、合計70店舗の直営店を大量出店するとともに、ベトナム、カンボジアにおいてFC4店舗を出店いたしました。海外事業の業績は売上高54億97百万円（前年同期実績24億58百万円）、営業損失2億85百万円（前年同期営業損失5億41百万円）と前年からの利益改善は計画を上回り進捗いたしました。

なお、2014年11月にインドネシア子会社を設立しており、2015年4月から出店を開始いたします。

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第18期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		第19期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)				
遊戯機械売上高	32,756	70.4	30,990	66.5
商品売上高	11,170	24.0	9,673	20.7
委託売上高	133	0.3	129	0.3
遊戯施設関係	44,060	94.7	40,793	87.5
その他	23	0.0	341	0.7
小計	44,083	94.7	41,135	88.2
(海外事業)				
遊戯機械売上高	2,425	5.2	5,463	11.7
委託売上高	32	0.1	33	0.1
遊戯施設関係	2,458	5.3	5,497	11.8
小計	2,458	5.3	5,497	11.8
合計	46,541	100.0	46,632	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。
2. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
3. 委託売上高は、店内の業者委託の飲食店及び遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であり
ます。
4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

(設備投資の状況)

当期は新規出店82店舗と既存店舗の改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は98億73百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

(社会貢献・環境保全活動の状況)

当社グループは、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は、「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、毎月11日に対象の遊戯機械で遊んで頂いた売上の10%相当金額を、「東日本大震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」の活動資金とする取り組みを継続実施しております。また、2014年3月には「東北復興支援活動あそべるチケット」として、その売上の10%相当金額を被災地3県(岩手県、宮城県、福島県)の子ども育英基金に寄付を行いました。

東日本大震災復興支援活動では、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」(被災地域の子どものためのワークショップ系プログラムを通じた活動)の活動支援金として寄付を行いました。

子ども支援活動では、地域の社会福祉施設等の子どもたちの無料招待会を117店舗で延べ207回実施いたしました。この取り組みは、中国、マレーシア、タイにおいても同様の活動を継続し実施しております。

環境保全活動では、生物多様性を支援する取り組みとして、公益信託経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄付を継続実施しております。また、省エネルギーの取り組みは、国内の新規出店全店舗、既存店舗の一部においてLED照明を導入し、環境負荷の低減に取り組んでおります。

その他、「イオン1%クラブ」を通じた活動では、ミャンマーの学校建設や日本で学ぶアジアからの留学生およびアジア各国の学生に対して奨学支援等を行った他、子育て支援セミナー「すくすくラボ」では「ララちゃん」によるイベントを行いました。

(次期の取り組みと見通し)

2016年2月期は、国内において昨年4月の消費増税や食料品を中心とした消費財の相次ぐ値上げ等による生活者の生活防衛意識の高まりは依然として続くものと思われま。一方で、当社が展開を進めている中国・アセアン諸国においては着実な経済成長による中間層の増加が急速に進展しており、当社グループの海外事業にとっては極めて大きなチャンスと認識しております。

国内事業は、6月に株式会社ファンフィールドと経営統合することで当社の売上高・店舗数はともに業界No. 1となります。それにとまなうスケールメリットや遊戯機械の海外調達拡大およびコスト削減による収益性の向上を目指してまいります。

海外事業は、引き続き新規出店のスピードアップとエリア拡大を進め、中国では山西省、四川省など内陸部へ拡大、アセアン諸国ではマレーシア、タイに加え、フィリピン、インドネシアでの展開を加速し、海外事業合計で100店舗の出店を計画しております。

以上により、2016年2月期の連結業績予想は、売上高580億円(前年同期比24.4%増)、営業利益32億円(同21.8%増)、経常利益37億円(同8.3%増)、当期純利益15億80百万円(同18.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、79億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億44百万円減少いたしました。主な内訳は、関係会社寄託金の減少(60億円)であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、220億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億11百万円増加いたしました。主な内訳は、建物の増加(12億39百万円)及び遊戯機械の増加(36億14百万円)であります。

この結果、総資産は300億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億66百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、79億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加いたしました。主な内訳は、設備投資に伴う設備関係支払手形の増加(3億18百万円)であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。主な内訳は、退職給付に係る負債64百万円の増加であります。

この結果、負債合計は84億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億72百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、216億12百万円となり前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加いたしました。主な内訳は、当期純利益の計上(13億36百万円)や剰余金の配当による減少(5億44百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,674	4,061	△2,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,023	△3,122	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820	△394	425
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△420	△585
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△2,003	123	2,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,250	3,246	△2,003
現金及び現金同等物の期末残高	3,246	3,369	123

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は40億61百万円(前年同期26億12百万円の減少)となりました。主に、税金等調整前当期純利益30億13百万円及び減価償却費46億23百万円の計上と法人税等17億21百万円の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は31億22百万円となりました。主に、積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産85億35百万円(前年同期5億88百万円増加)の取得と関係会社寄託金の減少60億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億94百万円となりました。主に、配当金5億44百万円の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2014年2月期	2015年2月期
自己資本比率	72.5%	70.7%
時価ベースの自己資本比率	88.9%	93.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	4,185.3倍

(注)①自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ②キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当15円を予定しております。(株主配当金の支払開始予定日：2015年5月11日(月曜日))これにより、中間配当15円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき、中間15円、期末15円、年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

②競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、平成29年4月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

⑤アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」という)の第2条第一項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは平成27年2月28日現在、国内直営319店舗のうち39店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項8号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i)主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii)営業時間が小売部分と同一であること、iii)当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

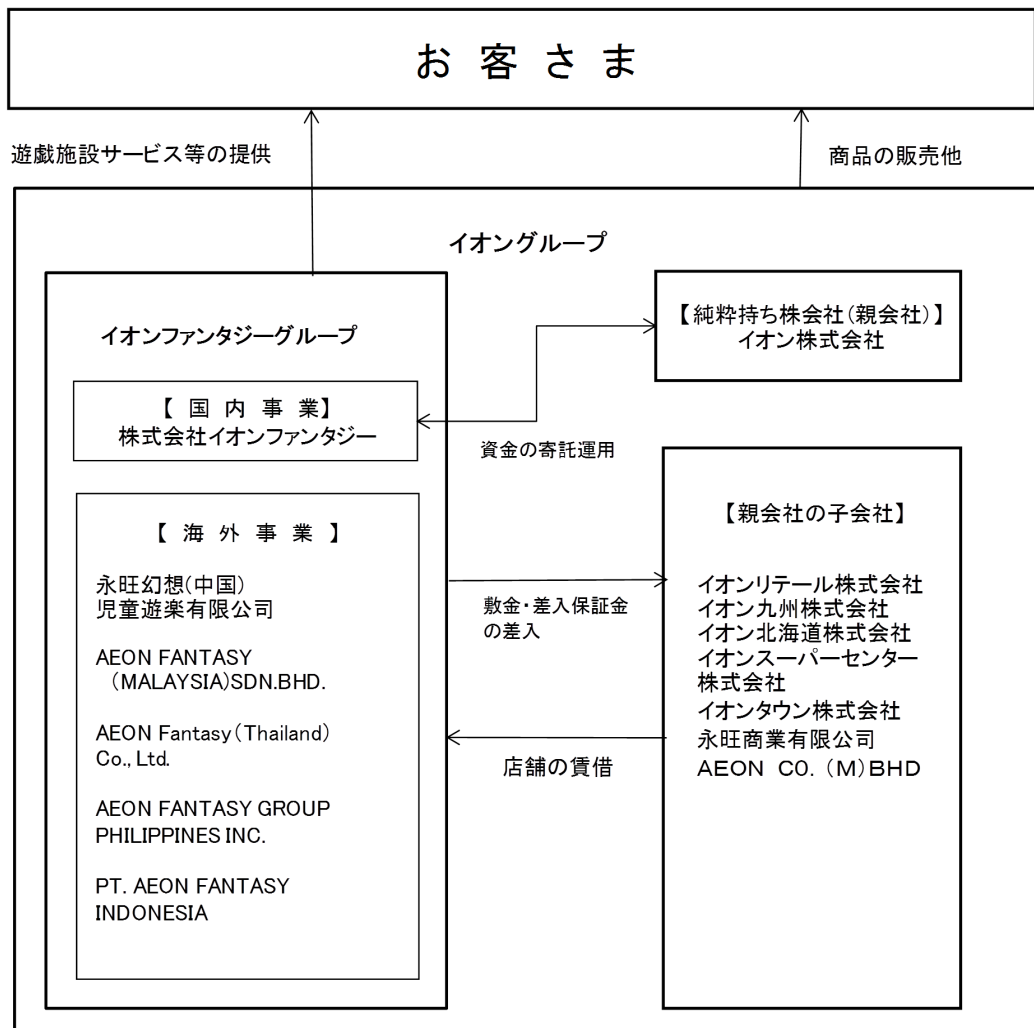
当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社グループはサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設(子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設‘モーリーファンタジー’とインドアプレイグラウンド‘キッズーナ’)の運営を行っております。

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

海外事業は海外子会社6社(純粋持株会社1社含む)で構成されており、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、イオングループが掲げる「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に奉仕する」という基本理念のもと、社是を「遊びを通じて、夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」と定めてショッピングセンター内に子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設「モーリーファンタジー」とインドアプレイグラウンド「キッズーナ」を展開しております。

そして、このビジネスモデルは中国及びアセアン諸国に拡大しており、現在、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアへ当社の子会社を設立し急速に店舗展開を進めるとともにベトナムやカンボジアにおいてFC展開を進めております。今後も、アジアの人々の暮らしの中に遊びを通じた豊かなライフスタイルの提供を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を果たすと同時に、資本・資産効率を意識した経営を目指しております。

また、売上高営業利益率、1株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 対処すべき経営課題と中長期的な経営戦略

現在、我が国は急速な少子高齢化が進み、人口動態が大きく変貌を遂げようとする一方、電子デバイス機器の普及等により、子どもとファミリー層の生活スタイルの変化が進んでおります。そのような中、当社が施設を展開するショッピングセンターに求められる機能も大きく変化しており、当社は新たな遊びによる時間消費の空間を提供するとともに、親子や祖父母孫といった家族や友人同士が安心して安全に楽しめる施設の追求を進めてまいります。

また、これまで国内で大きな成果をあげてきた子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンドを、急速な経済成長とともに確実に拡大している中間層を抱えた

中国及びアセアン諸国において展開することを進めており、今後その展開エリアを益々拡大させ、アジアNo. 1のエンターテインメント企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246,115	3,369,118
たな卸資産	1,053,890	1,611,341
売上預け金	101,669	1,250,954
関係会社寄託金	6,000,000	-
繰延税金資産	339,778	295,770
その他	497,049	1,466,845
流動資産合計	11,238,505	7,994,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,654,176	8,521,576
減価償却累計額	△4,270,051	△4,897,515
建物(純額)	2,384,125	3,624,060
遊戯機械	38,057,240	41,631,718
減価償却累計額	△28,702,130	△28,662,089
遊戯機械(純額)	9,355,109	12,969,628
工具、器具及び備品	3,318,885	3,796,901
減価償却累計額	△2,174,273	△2,461,158
工具、器具及び備品(純額)	1,144,612	1,335,742
その他	12,467	14,622
減価償却累計額	△6,330	△5,546
その他(純額)	6,136	9,076
有形固定資産合計	12,889,983	17,938,507
無形固定資産		
のれん	824,230	369,709
その他	124,649	455,016
無形固定資産合計	948,880	824,726
投資その他の資産		
投資有価証券	101,940	119,260
敷金及び差入保証金	2,174,925	2,452,168
繰延税金資産	571,876	649,724
その他	52,369	66,672
投資その他の資産合計	2,901,111	3,287,825
固定資産合計	16,739,975	22,051,059
資産合計	27,978,480	30,045,090

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	994,840	807,702
短期借入金	-	150,000
未払金	956,615	511,589
未払法人税等	1,231,791	926,597
未払費用	850,116	1,155,465
賞与引当金	205,231	203,339
役員業績報酬引当金	25,778	12,158
閉店損失引当金	10,956	-
設備関係支払手形	1,867,704	2,186,655
その他	889,394	2,002,511
流動負債合計	7,032,430	7,956,020
固定負債		
退職給付引当金	32,019	-
資産除去債務	220,310	246,494
退職給付に係る負債	-	96,282
その他	75,018	133,624
固定負債合計	327,347	476,401
負債合計	7,359,778	8,432,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,709,697	1,704,228
利益剰余金	16,358,418	17,150,861
自己株式	△57,270	△46,769
株主資本合計	19,757,983	20,555,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,592	26,798
為替換算調整勘定	505,267	700,248
退職給付に係る調整累計額	-	△33,627
その他の包括利益累計額合計	520,860	693,419
新株予約権	66,142	69,189
少数株主持分	273,715	294,601
純資産合計	20,618,702	21,612,669
負債純資産合計	27,978,480	30,045,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	46,541,813	46,632,460
売上原価	41,075,332	40,965,303
売上総利益	5,466,480	5,667,157
販売費及び一般管理費	2,930,255	3,040,337
営業利益	2,536,225	2,626,819
営業外収益		
受取利息	29,026	18,112
為替差益	76,824	509,151
機械仕入割戻	17,534	2,567
固定資産売却益	10,345	335,632
その他	29,270	60,992
営業外収益合計	163,001	926,457
営業外費用		
支払利息	-	970
減価償却費	9,998	12,701
固定資産売却損	36,527	99,171
その他	7,512	24,972
営業外費用合計	54,038	137,815
経常利益	2,645,188	3,415,460
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	10,834	-
店舗閉鎖損失	20,090	67,430
減損損失	69,780	334,168
特別損失合計	100,704	401,598
税金等調整前当期純利益	2,544,483	3,013,862
法人税、住民税及び事業税	1,120,455	1,641,518
法人税等調整額	310,315	32,727
法人税等合計	1,430,771	1,674,245
少数株主損益調整前当期純利益	1,113,712	1,339,616
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,628	2,891
当期純利益	1,117,341	1,336,724

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,113,712	1,339,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,101	11,206
為替換算調整勘定	303,470	212,975
その他の包括利益合計	309,571	224,181
包括利益	1,423,283	1,563,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416,292	1,542,911
少数株主に係る包括利益	6,991	20,885

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,714,979	16,057,172	△66,815	19,452,476
当期変動額					
剰余金の配当			△816,095		△816,095
当期純利益			1,117,341		1,117,341
自己株式の取得				△690	△690
自己株式の処分		△5,282		10,235	4,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5,282	301,245	9,544	305,506
当期末残高	1,747,139	1,709,697	16,358,418	△57,270	19,757,983

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,491	212,418	221,909	43,343	270,407	19,988,137
当期変動額						
剰余金の配当						△816,095
当期純利益						1,117,341
自己株式の取得						△690
自己株式の処分						4,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,101	292,849	298,950	22,798	3,308	325,057
当期変動額合計	6,101	292,849	298,950	22,798	3,308	630,564
当期末残高	15,592	505,267	520,860	66,142	273,715	20,618,702

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,709,697	16,358,418	△57,270	19,757,983
当期変動額					
剰余金の配当			△544,282		△544,282
当期純利益			1,336,724		1,336,724
自己株式の取得				△529	△529
自己株式の処分		△5,468		11,030	5,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5,468	792,442	10,501	797,475
当期末残高	1,747,139	1,704,228	17,150,861	△46,769	20,555,459

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,592	505,267	-	520,860	66,142	273,715	20,618,702
当期変動額							
剰余金の配当							△544,282
当期純利益							1,336,724
自己株式の取得							△529
自己株式の処分							5,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,206	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	196,491
当期変動額合計	11,206	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	993,967
当期末残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,612,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,544,483	3,013,862
減価償却費	5,076,932	4,623,116
受取利息	△29,026	△18,112
利息の支払額	-	970
為替差損益(△は益)	-	△509,151
固定資産除売却損益(△は益)	125,271	△236,461
減損損失	69,780	318,612
売上預け金の減少額(△は増加)	54,369	△1,138,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178,523	△548,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,806	△191,615
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,633	△4,459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,420	△31,657
退職給付費用	-	62,254
その他	608,174	443,945
小計	7,979,443	5,784,648
利息の受取額	31,606	△2,124
法人税等の支払額	△1,336,999	△1,721,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,674,050	4,061,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,947,283	△8,535,517
有形固定資産の売却による収入	62,381	55,534
無形固定資産の取得による支出	△58,924	△356,393
関係会社貸付けによる支出	-	6,000,000
長期前払費用の増加による支出	△33,871	△38,309
敷金及び保証金の差入による支出	△191,971	△298,471
敷金及び保証金の回収による収入	154,826	50,524
その他	△8,263	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,023,105	△3,122,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	150,000
配当金の支払額	△815,811	△544,453
その他	△4,368	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820,179	△394,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,297	△420,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,003,937	123,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,250,053	3,246,115
現金及び現金同等物の期末残高	3,246,115	3,369,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC. PT. AEON FANTASY INDONESIA

当連結会計年度において新たに設立したイオンファンタジーフィリピン(AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.)及びイオンファンタジーインドネシア(PT. AEON FANTASY INDONESIA)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司は、当連結会計年度より連結財務情報により適切な開示を図るため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、2014年1月1日から2015年2月28日までの14ヶ月間を連結しております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～10年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理

し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が96,282千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が33,627千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

従来より、当社及び連結子会社が保有する有形固定資産の遊戯機械の耐用年数については、各資産の使用実態を勘案して2~6年の範囲内で減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度から開始する中期経営計画におけるオリジナル遊戯機械等導入方針に基づき使用期間を見直した結果、一部の遊戯機械について従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、耐用年数の範囲を2~9年に変更しております。

また、遊戯機械の耐用年数の変更を契機に、当社が保有する有形固定資産の残存価額について見直しを行った結果、当連結会計年度より備忘価額に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費が1,312,912千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益が同額増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、国内における「国内事業」、海外における「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は当社が事業を営んでおり、「海外事業」は、イオンファンタジー中国（永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）が中国において、イオンファンタジーマレーシア（AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.）がマレーシアにおいて、イオンファンタジータイランド（AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.）がタイにおいて、イオンファンタジーフィリピン（AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.）がフィリピンにおいて、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	44,083,766	2,458,046	46,541,813	—	46,541,813
セグメント間の内部売上高	35,277	—	35,277	△35,277	—
計	44,119,043	2,458,046	46,577,090	△35,277	46,541,813
セグメント利益又は損失（△）	3,077,954	△541,729	2,536,225	—	2,536,225
セグメント資産	21,363,646	6,737,473	28,101,120	△122,639	27,978,480
その他の項目					
減価償却費	4,127,953	669,766	4,797,719	—	4,797,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,598,845	2,704,388	8,303,233	—	8,303,233

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	41,135,262	5,497,198	46,632,460	-	46,632,460
セグメント間の内部売上高	44,418	-	44,418	△44,418	-
計	41,179,680	5,497,198	46,676,878	△44,418	46,632,460
セグメント利益又は損失(△)	2,910,969	△284,147	2,626,822	△3	2,626,819
セグメント資産	19,060,636	11,255,553	30,316,189	△271,099	30,045,090
その他の項目					
減価償却費	3,503,542	1,119,573	4,623,116	-	4,623,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,486,553	4,386,696	9,873,250	-	9,873,250

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
8,563,719	2,367,271	1,333,897	625,094	12,889,983

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
10,189,222	4,640,907	1,732,289	1,376,089	17,938,507

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	34,843	34,936	-	69,780

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	318,612	15,555	-	334,168

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	228,870	50,342	-	279,213
当期末残高	452,291	371,939	-	824,230

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	425,473	29,048	-	454,521
当期末残高	26,818	342,891	-	369,709

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,117.92円	1,170.97円
1株当たり当期純利益金額	61.60円	73.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.40円	73.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,117,341	1,336,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,117,341	1,336,724
期中平均株式数(株)	18,138,191	18,143,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,883	64,886
(うち新株予約権(株))	(60,883)	(64,886)

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

当社は、2015年3月23日開催の取締役会において、株式会社ファンフィールド(以下「ファンフィールド」)との間で、当社を吸収合併存続会社、ファンフィールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ファンフィールド
事業の内容 ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営

(2) 企業結合日

2015年6月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ファンフィールドは解散いたします。

<本合併に係る割当ての内容>

	当社 (吸収合併存続会社)	ファンフィールド (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 1.0138
本合併により交付する株式数	1,538,137株(予定)	

(4) 結合後企業の名称

株式会社イオンファンタジー

(5) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

本合併は、経営統合を行うことにより、アミューズメント施設運營業界で国内売上高No. 1企業として、スケールメリットの追求や優秀な人材の確保を通じ、圧倒的な競争力と海外を含めたさらなる成長を目的としております。

②結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

2014年2月期

総資産	5,277百万円
純資産	3,840百万円
売上高	12,115百万円
営業利益	270百万円
経常利益	203百万円
当期純損失	13百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,529	1,699,134
商品	563,660	703,669
貯蔵品	432,710	789,678
売上預け金	62,205	1,119,779
関係会社寄託金	6,000,000	-
繰延税金資産	335,439	287,409
その他	369,268	1,303,578
流動資産合計	9,658,814	5,903,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,025,965	1,020,576
遊戯機械	6,587,180	8,306,813
工具、器具及び備品	950,574	861,832
有形固定資産合計	8,563,719	10,189,222
無形固定資産		
のれん	452,291	26,818
その他	71,439	189,968
無形固定資産合計	523,731	216,786
投資その他の資産		
投資有価証券	101,940	119,260
関係会社株式	1,266,145	1,999,716
関係会社出資金	2,000,000	3,100,000
関係会社長期貸付金	3,053,258	4,662,950
長期前払費用	52,309	66,612
繰延税金資産	571,876	629,461
敷金及び差入保証金	1,891,195	1,935,983
その他	60	60
投資等損失引当金	△883,933	△948,743
投資その他の資産合計	8,052,851	11,565,301
固定資産合計	17,140,302	21,971,310
資産合計	26,799,117	27,874,559

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	941,082	755,199
短期借入金	-	150,000
未払金	804,930	311,757
未払法人税等	1,219,430	1,135,258
未払費用	720,938	853,285
賞与引当金	172,251	167,643
役員業績報酬引当金	25,778	12,158
設備関係支払手形	1,867,704	2,186,655
設備関係未払金	139,406	356,293
閉店損失引当金	7,999	-
資産除去債務	10,498	-
その他	526,390	403,759
流動負債合計	6,436,412	6,332,011
固定負債		
退職給付引当金	32,019	41,991
資産除去債務	178,452	171,212
その他	3,300	4,994
固定負債合計	213,771	218,198
負債合計	6,650,183	6,550,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金	59,557	54,089
資本剰余金合計	1,709,697	1,704,228
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
固定資産圧縮積立金	6,989	5,061
繰越利益剰余金	3,448,143	4,606,202
利益剰余金合計	16,667,632	17,823,763
自己株式	△57,270	△46,769
株主資本合計	20,067,198	21,228,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,592	26,798
評価・換算差額等合計	15,592	26,798
新株予約権	66,142	69,189
純資産合計	20,148,933	21,324,349
負債純資産合計	26,799,117	27,874,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	44,060,713	41,051,039
その他の売上高	58,330	128,641
売上高合計	44,119,043	41,179,680
売上原価		
遊戯施設売上原価	38,705,403	35,804,341
その他売上原価	13,547	263,160
売上原価合計	38,718,951	36,067,501
売上総利益	5,400,092	5,112,178
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,985	105,824
従業員給料及び賞与	759,244	773,298
賞与引当金繰入額	51,287	49,731
役員業績報酬引当金繰入額	25,778	7,581
退職給付費用	50,064	45,702
法定福利厚生費	227,679	247,753
教育研修費	26,255	25,987
家賃及び共益費	71,613	62,854
減価償却費	250,668	169,087
旅費交通費	163,289	146,689
通信費	71,103	58,718
調査研究費	53,756	45,756
貸倒引当金繰入額	2,702	-
その他	462,710	460,749
販売費及び一般管理費合計	2,322,137	2,199,736
営業利益	3,077,954	2,912,442
営業外収益		
受取利息	58,518	115,928
為替差益	-	399,548
受取配当金	14,734	-
機械仕入割戻	17,534	2,567
固定資産売却益	10,345	335,632
その他	31,317	57,481
営業外収益合計	132,452	911,158
営業外費用		
支払利息	-	970
固定資産売却損	36,527	79,036
減価償却費	9,998	12,701
その他	7,275	2,391
営業外費用合計	53,801	95,099
経常利益	3,156,606	3,728,501
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	7,999	-
減損損失	34,843	318,612
店舗閉鎖損失	1,897	22,971
投資等損失引当金繰入額	333,609	64,810
特別損失合計	378,349	406,395
税引前当期純利益	2,778,256	3,322,106
法人税、住民税及び事業税	1,133,667	1,637,362
法人税等調整額	282,710	△15,668
法人税等合計	1,416,377	1,621,693
当期純利益	1,361,879	1,700,412

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 景品費			3,617,249	9.3		3,265,048	9.1
II 遊戯機械賃借料			1,701,668	4.4		1,452,132	4.1
III 売店商品原価			7,605,853	19.7		6,831,736	19.1
IV 労務費			7,582,955	19.6		7,372,276	20.6
V 経費							
1. 家賃及び共益費		9,568,222			9,202,662		
2. 減価償却費		4,097,093			3,450,785		
3. その他		4,532,360	18,197,676	47.0	4,229,699	16,883,147	47.1
遊戯施設売上原価計			38,705,403	100.0		35,804,341	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	64,840	1,714,979	212,500	13,000,000	-	2,909,349	15,909,349
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							7,401	△7,401	
固定資産圧縮積立金の取崩							△412	412	
剰余金の配当								△816,095	△816,095
当期純利益								1,361,879	1,361,879
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5,282	△5,282					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△5,282	△5,282	-	-	6,989	538,793	545,783
当期末残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,448,143	16,455,132

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,121,849	△66,815	19,517,153	9,491	9,491	43,343	19,569,988
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△816,095		△816,095				△816,095
当期純利益	1,361,879		1,361,879				1,361,879
自己株式の取得		△690	△690				△690
自己株式の処分		10,235	4,952				4,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				6,101	6,101	22,798	28,900
当期変動額合計	545,783	9,544	550,044	6,101	6,101	22,798	578,944
当期末残高	16,667,632	△57,270	20,067,198	15,592	15,592	66,142	20,148,933

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,448,143	16,455,132
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							3,293	△3,293	
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,222	5,222	
剰余金の配当								△544,282	△544,282
当期純利益								1,700,412	1,700,412
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5,468	△5,468					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△5,468	△5,468	-	-	△1,928	1,158,059	1,156,130
当期末残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,606,202	17,611,263

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,667,632	△57,270	20,067,198	15,592	15,592	66,142	20,148,933
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当	△544,282		△544,282				△544,282
当期純利益	1,700,412		1,700,412				1,700,412
自己株式の取得		△529	△529				△529
自己株式の処分		11,030	5,561				5,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	11,206	11,206	3,047	14,253
当期変動額合計	1,156,130	10,501	1,161,162	11,206	11,206	3,047	1,175,416
当期末残高	17,823,763	△46,769	21,228,361	26,798	26,798	69,189	21,324,349

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補(平成27年5月26日就任予定)

社外取締役 神谷 和秀 (現 株式会社ジーフット 代表取締役社長)

取締役 森 茂樹 (現 株式会社ファンフィールド 代表取締役社長)

- ・退任予定取締役(平成27年5月26日退任予定)

社外取締役 増田 泰朗

③6月1日付の役員の変動

常務取締役 森 茂樹 (現 株式会社ファンフィールド 代表取締役社長)